



2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月6日

上場会社名 株式会社ユニリタ

上場取引所 東

コード番号 3800 URL <https://www.unirita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 北野 裕行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 巳波 淳

TEL 03-5463-6384

四半期報告書提出予定日 2018年11月7日

配当支払開始予定日

2018年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (市場関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	4,497	35.8	374	33.4	469	27.0	291	33.1
2018年3月期第2四半期	3,311	2.9	561	23.3	643	20.9	435	23.0

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 448百万円 (11.3%) 2018年3月期第2四半期 505百万円 (10.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	34.63	
2018年3月期第2四半期	51.77	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	15,331	11,686	76.2	1,390.43
2018年3月期	15,437	11,432	74.1	1,360.11

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 11,686百万円 2018年3月期 11,432百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		23.00		23.00	46.00
2019年3月期		27.00			
2019年3月期(予想)				27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,400	33.2	850	36.9	950	34.7	630	34.8	74.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	8,500,000 株	2018年3月期	8,500,000 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	94,859 株	2018年3月期	94,822 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	8,405,162 株	2018年3月期2Q	8,405,179 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年9月30日まで。以下、当四半期）におけるわが国経済は、引き続き企業部門主導による景気けん引環境ではあるものの、人件費や原油をはじめとする原材料費の上昇による企業経営コストの上昇圧力、米国の保護主義政策の世界経済へのマイナス影響などにより、これまでの緩やかな回復基調に足踏み感が表れてきました。

また、社会では、働き方改革が国を挙げての大きなテーマとなっています。そのために必要な、業務の効率化、生産性向上のけん引役となるものは、ICT（情報通信技術）の活用であり、ITサービス業界が果たす役割はますます大きくなっています。

このような環境下、当社グループでは、「独立系の自社開発パッケージソフトウェアメーカー」としての事業基盤をもとに、2019年3月期から2021年3月期までの3か年中期経営計画を策定しました。同中計のもと、「業務と事業の専門性に拘り磨きをかけるとともに、成長のための積極的な投資による事業構造の変革」を進めていこうとしています。

IT技術者不足の中、(株)無限のM&Aを通じて取得した人的経営資源によって、グループの技術力は質、量ともに厚みを増し、本中計のテーマである「事業構造の変革」を加速させる計画です。

なお、中計初年度である今期の経営施策の進捗状況は下記のとおりです。

1. クラウドファースト

- ・企業の業務効率化に伴うヘルプデスクのBPO化の潮流を捉え、クラウド対応の既存製品力（LMIS on cloud）の強化や子会社のシステム運用コンサルティングと当社の製品をヘルプデスク効率化ソリューションとして連携させた提案活動が奏功しました。
- ・働き方改革の進展に伴い、在宅勤務や外出先でも仕事ができるサテライトオフィス、モバイルワークの導入が拡がりを見せる中、PCなどの情報機器へのシングルサインオンニーズに対応するセキュリティ対応のソリューション販売が伸長しました。

2. グループエコシステムソリューションの提供と新たな事業の開発

- ・グループ力を活かしたお客様のIT課題解決への取り組みでは、デジタル変革の具現化ニーズの高まりの中、子会社の提供するコンサルティングサービスと当社のITSM（ITサービス・マネジメント）製品やBPM（ビジネス・プロセス・マネジメント）製品を組み合わせた提案活動において、事業部門と情報システム部門とをつなぐノウハウが評価され成果を上げました。
- ・ユーザ業界に強みのある製品やソリューションを持ったパートナー企業との連携強化では、契約パートナー企業数が100社を超え、当社製品の組み合わせによるソリューション販売が好調に推移しました。
- ・移動体向けIoTソリューションを手掛ける子会社の(株)ユニ・トランドが、AIを活用した対話型サービスの技術開発のために(株)デジタルアテンダントへの出資を実施、さらに開発したAI窓口システムが北海道帯広市帯広駅バスターミナルに採用されました。
- ・新たな取り組みである一次産業活性化に向けた農業SaaSでは、経済産業省と福島県の共同プロジェクトへの参画が決定し、福島県でAI・データ解析基盤を活用した農業ロボットソリューションの開発に取り掛かりました。

3. 自らを変革し挑戦する組織の構築

- ・新たな技術や事業開発にチャレンジする環境整備を行うために新設した「オープンインキュベーションセンター」では、グループ内からビジネスプランを募集し、その事業化に向けた検証に取り組んでいます。
- ・人事制度のブラッシュアップとして、業務専門性を活かしたキャリア選択の拡大、ベースアップを実施しました。

以上の結果、当四半期の業績においては、売上高は44億97百万円（前年同四半期比35.8%増）となりました。

しかしながら、損益面では、①自社製品販売の効率的拡大のためにお客様の課題を直接解決するソリューション販売を強化している中、成果に至っていないものがあつたこと、②戦略的な新技術習得ならびに既存製品開発力強化、また成長機会を的確に捉えるために、(株)無限から当社へ期初計画を上回る技術者を投入したことによる一時的な開発原価の増加、③移動体IoT事業における製品販売案件の受注遅れと同事業における研究開発費の増加、などの影響により、営業利益は

3億74百万円（前年同四半期比33.4%減）、経常利益は4億69百万円（同27.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億91百万円（同33.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、前期末より新たなセグメントとして、システムインテグレーション事業を追加しています。このセグメント追加は、2018年2月15日に㈱無限を子会社化し、当期（2019年3月期）より同社の損益を連結化したことに伴うものです。

クラウド事業

当四半期の業績は、売上高3億42百万円（前年同四半期比39.1%増）、営業損失66百万円（前年同四半期は39百万円の営業損失）となりました。

ITSMでは、システム運用コンサルティングとの連携提案や製品機能の強化が奏功し、「LMIS on cloud」の導入ユーザは100社を超え、継続利用料が順調に積み上がりました。Webセキュリティでは、ビジネス環境でのセキュリティ強化ニーズを捉えたシングルサインオンやID管理などのソリューションが順調に推移しました。働き方改革の潮流の中、SaaS型勤怠管理サービスは人材派遣業界のニーズを取り込み伸長しました。また、㈱無限の経費業務管理ソリューション「らくらくBOSS」シリーズも貢献しました。

なお、損失面では、infoScoop、らくらくBOSSなどのサービス開発のための体制増強が影響しました。

プロダクト事業

当四半期の業績は、売上高13億39百万円（前年同四半期比12.8%増）、営業利益82百万円（同43.1%減）となりました。

売上面では、自社製品を核にした業務ソリューション化が、ETLや帳票製品販売に奏功しました。また、デジタル変革を進める際の業務プロセスの可視化や再構築ニーズを捉えたBPM製品の販売も伸長しました。

なお、利益面では、自社製品販売を効率的に拡大させるためのソリューション販売を強化する中、利益率の高い自動化製品などの販売計画の未達、移動体IoT型事業の製品販売案件の受注遅れと同事業における研究開発費の増加などが影響しました。

ソリューション事業

当四半期の業績は、売上高8億62百万円（前年同四半期比15.3%増）、営業損失1百万円（前年同四半期は17百万円の営業利益）となりました。

当ソリューション事業の位置付けは、クラウド、プロダクト両事業を伸長させるための前後の工程となります。当四半期においては、クラウド、プロダクト両事業を伸長させるための前工程となるコンサルティング、そして後工程となる技術支援サービスとの連携効果が増収要因となっています。

自社製品を核とした業務ソリューション化施策によるETL製品販売の伸びにより技術支援サービスが伸長しました。また、当社グループの強みであるシステム運用ならびにデータ活用コンサルティング機能を活かした複合提案「システム運用コンサルティング×ITSM」、「データ活用コンサルティング×BPM」が奏功し、コンサルティングと技術支援サービスが伸長しました。

なお、損失面では、クラウドサービス拡大の中、オンプレミス型企业向け情報ポータル製品のクラウドシフトに伴う技術支援サービスの減収、一部システム構築案件の収益性の悪化などが影響しました。

メインフレーム事業

当四半期の業績は、売上高10億50百万円（前年同四半期比7.1%減）、営業利益5億59百万円（同6.6%減）となりました。

前年同四半期の売上に貢献した、ホストコンピュータ増強や機器更改案件などの大型案件の受注がなかったことにより反動減となりました。

システムインテグレーション事業

当四半期の業績は、売上高9億3百万円、営業利益20百万円となりました。なお、本セグメントは、前期末より連結子会社化した㈱無限の事業領域のため、前年同四半期との比較はありません。

産業界の好調なシステム投資環境を受け、システム開発案件の受注が伸長しました。なお、利益面では、一括請負型開発案件の受注不足、技術者不足による外注コストの増加、のれん償却などが影響しました。

(脚注)

BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）

企業運営上の業務やビジネスプロセスを専門企業に外部委託すること。

ITSM（ITサービスマネジメント）

企業が必要とするITサービスの安定的な提供とITサービスの継続的な改善を管理するための仕組み。

BPM（ビジネス・プロセス・マネジメント）

企業の全社的な業務の流れ（ビジネスプロセス）を把握・分析し、情報システムを用いて継続的に管理・改善・最適化していくこと。

SaaS（ソフトウェア・アズ・ア・サービス）

これまでパッケージ製品として提供されていたソフトウェアを、インターネット経由でサービスとして提供・利用する形態のこと。

ETL（エクストラクト・トランスフォーム・ロード）

企業の基幹システムなどに蓄積されたデータを抽出（extract）し、データウェアハウスなどで利用しやすい形に加工（transform）し、対象となるデータベースに書き出す（load）こと。また、これら一連の処理を支援するソフトウェア。

エコシステム

経営・IT分野の新語。複数の企業が商品開発や事業活動等でパートナーシップを組み、互いの技術や資本を活かしながら、開発業者・販売店・業界等の枠を超えて広く共存共栄していく仕組み。

一括請負型開発

システム開発に関するすべての業務（要件定義、外部設計（基本設計）、開発、運用テスト（導入支援））などの各工程を一つの契約で行う開発方式。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末（以下、当第2四半期末）における総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末）と比較して1億5百万円減少し、153億31百万円となりました。これは主に、投資有価証券が2億39百万円増加した一方で、現金及び預金が70百万円、売掛金が2億96百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前期末と比較して3億60百万円減少し、36億45百万円となりました。これは主に、前受収益が1億57百万円増加し、買掛金が1億19百万円、未払法人税等が1億2百万円、その他の流動負債が3億66百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して2億54百万円増加し、116億86百万円となりました。これは主に、利益剰余金が97百万円、その他有価証券評価差額金が1億59百万円増加したことによるものであります。利益剰余金については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により2億91百万円増加し、配当金の支払いにより1億93百万円減少しております。

この結果、当第2四半期末における自己資本比率は76.2%（前期末は74.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、先般2018年10月5日開催の取締役会において、最近の業績動向を踏まえ、本年5月10日の2018年3月期決算発表時に開示した2019年3月期第2四半期（累計）ならびに2019年3月期通期（2018年4月1日～2019年3月31日）の連結業績予想を修正し、同日開示いたしました。

通期の業績予想も併せて修正した理由は、上期計画未達の要因の影響が下期においても残ることが見込まれることに加え、メインフレーム事業におけるお客様のシステムおよび機器更改のタイミングなどの要因を勘案したためです。

今期、当社グループでは、クラウドファーストのマーケットニーズに対応するための事業推進、グループエコシステムの体制構築、新事業や新技術への取り組みなどを推進し、併せて成長に向けて事業構造を変えるべく積極的投資を行っています。

下期においては、下記の重点施策を推進していきます。

1. 販売体制再編

- ・エンタープライズ系ならびにビジネス系の顧客ニーズを効果的に取り込み、ソリューション販売力と顧客開拓力の強化および直販と間販（パートナー営業）の連携強化を図るため営業本部の体制と機能を再編
- ・プロダクト事業の販売力強化のため技術部門と営業部門との連携組織を設置し、自社製品のソリューション販売体制を強化

2. クラウドファースト

- ・LMIS on cloudは、事業部向けテンプレート開発と販促体制を作り、デジタルセールスによりスケールアップする拡販への挑戦
- ・資本業務提携先の㈱アイネットのクラウド基盤を活用し、既存ミドルウェア製品を中心としたサービス基盤の強化を図り、事業部向け課題解決ソリューションとして拡販

3. グループエコシステムソリューションの提供

- ・ITシステムライフサイクルを直線的に捉え、上流であるコンサルティングからアプローチするこれまでの提案モデルに加え、どのステージからでも提案対応できる競争力あるソリューションのモデル化を推進

中間配当金につきましては、予定通り1株当たり27円00銭と決定しました。期末配当金の予想につきましても1株当たり27円00銭（年間配当金は54円00銭）から変更はありません。

なお、2018年2月5日に公表しました中期経営計画（2018年度～2020年度）につきましては、初年度である当期（2018年度）の業績予想の修正を踏まえ、計数計画を次のとおり変更いたします。

<計数計画>

	2018年度 (当期予想)	2019年度	2020年度
売上高（百万円）	9,400	10,000	11,000
営業利益（百万円）	850	1,100	1,550
当期純利益（百万円）	630	820	1,220
ROE（％）	5.4	6.9	9.8
配当性向（％）	72.0	61.5	46.2
DOE（％）	3.9	4.2	4.5
1株当たり配当金 (円)	54.00	60.00	67.00

<参考：当初計数計画>

	2018年度	2019年度	2020年度
売上高（百万円）	9,300	10,000	11,000
営業利益（百万円）	1,400	1,650	2,000
当期純利益（百万円）	1,000	1,180	1,420
ROE（％）	8.5	9.5	10.7
配当性向（％）	45.4	44.2	42.0
DOE（％）	3.9	4.2	4.5
1株当たり配当金 (円)	54.00	62.00	71.00

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,714,551	8,643,996
売掛金	1,214,160	917,270
有価証券	1,499,964	1,499,967
たな卸資産	23,045	77,006
その他	308,825	305,760
貸倒引当金	△11,872	△11,872
流動資産合計	11,748,674	11,432,128
固定資産		
有形固定資産	151,733	150,507
無形固定資産		
ソフトウェア	301,373	325,459
のれん	535,400	508,630
その他	4,080	4,080
無形固定資産合計	840,854	838,170
投資その他の資産		
投資有価証券	2,093,168	2,332,559
退職給付に係る資産	5,862	5,862
繰延税金資産	114,358	95,682
その他	483,232	477,055
投資その他の資産合計	2,696,622	2,911,160
固定資産合計	3,689,210	3,899,838
資産合計	15,437,885	15,331,967

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	449,079	329,452
短期借入金	350,000	355,011
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	289,927	187,424
前受収益	1,463,567	1,621,109
賞与引当金	191,434	231,309
役員賞与引当金	18,720	8,935
その他	861,052	494,178
流動負債合計	3,643,781	3,247,419
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期末払金	277,347	268,720
繰延税金負債	—	51,869
退職給付に係る負債	14,715	14,715
その他	—	2,410
固定負債合計	362,062	397,715
負債合計	4,005,844	3,645,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	2,094,338	2,094,338
利益剰余金	7,703,087	7,800,860
自己株式	△64,993	△65,060
株主資本合計	11,062,432	11,160,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366,729	526,574
為替換算調整勘定	2,880	120
その他の包括利益累計額合計	369,609	526,694
純資産合計	11,432,041	11,686,832
負債純資産合計	15,437,885	15,331,967

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
売上高	3,311,362	4,497,185
売上原価	914,563	1,949,508
売上総利益	2,396,799	2,547,676
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	617,957	683,494
賞与引当金繰入額	79,231	96,990
役員賞与引当金繰入額	4,398	5,921
退職給付費用	7,448	7,525
研究開発費	146,251	206,495
のれん償却額	—	26,770
その他	979,736	1,146,328
販売費及び一般管理費合計	1,835,023	2,173,524
営業利益	561,776	374,151
営業外収益		
受取利息	357	365
受取配当金	76,701	93,900
その他	5,981	6,946
営業外収益合計	83,040	101,213
営業外費用		
支払利息	9	1,303
コミットメントフィー	499	499
為替差損	791	1,297
雑損失	177	2,653
営業外費用合計	1,478	5,753
経常利益	643,338	469,611
特別利益		
投資有価証券売却益	529	—
特別利益合計	529	—
税金等調整前四半期純利益	643,867	469,611
法人税等	208,682	178,519
四半期純利益	435,185	291,091
親会社株主に帰属する四半期純利益	435,185	291,091

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	435,185	291,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,443	159,845
為替換算調整勘定	422	△2,759
その他の包括利益合計	69,866	157,085
四半期包括利益	505,051	448,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	505,051	448,177
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	643,867	469,611
減価償却費	55,283	78,276
のれん償却額	—	26,770
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,884	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,606	39,874
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,047	△9,785
受取利息及び受取配当金	△77,058	△94,266
支払利息	9	1,303
投資有価証券売却損益(△は益)	△529	—
売上債権の増減額(△は増加)	98,255	296,394
その他	△114,063	△417,130
小計	602,439	391,048
利息及び配当金の受取額	79,003	94,266
利息の支払額	△9	△1,303
法人税等の支払額	△357,640	△292,656
法人税等の還付額	934	36,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	324,726	227,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△403,800	△563,120
定期預金の払戻による収入	403,800	569,120
有形固定資産の取得による支出	△22,000	△4,147
無形固定資産の取得による支出	△46,487	△87,293
投資有価証券の取得による支出	△130,606	△9,000
投資有価証券の売却による収入	940	—
その他	3,534	3,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,621	△91,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	5,011
長期借入金の返済による支出	△2,780	—
社債の償還による支出	—	△10,000
リース債務の返済による支出	—	△104
自己株式の取得による支出	△1	△67
配当金の支払額	△193,292	△193,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,074	△198,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,401	△2,538
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△64,566	△64,551
現金及び現金同等物の期首残高	9,147,291	9,336,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,082,724	9,271,843

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド	プロダクト	ソリューション	メイン フレーム	システムイ ンテグレー ション			
売上高								
外部顧客への売上高	245,985	1,187,335	747,936	1,130,106	—	3,311,362	—	3,311,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	245,985	1,187,335	747,936	1,130,106	—	3,311,362	—	3,311,362
セグメント利益又は 損失(△)	△39,363	145,769	17,793	599,428	—	723,627	△161,851	561,776

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「システムインテグレーション」については、2018年3月31日をみなし取得日とした企業結合(株式取得)により新たに加わった報告セグメントであるため、前第2四半期連結累計期間における実績はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド	プロダクト	ソリューション	メイン フレーム	システムイ ンテグレー ション			
売上高								
外部顧客への売上高	342,143	1,339,265	862,271	1,050,155	903,350	4,497,185	—	4,497,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	139,551	139,551	△139,551	—
計	342,143	1,339,265	862,271	1,050,155	1,042,902	4,636,737	△139,551	4,497,185
セグメント利益又は 損失(△)	△66,760	82,908	△1,591	559,992	20,987	595,537	△221,385	374,151

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。